

News Release

2026年3月3日
NTT 東日本株式会社 神奈川事業部

食品残渣を「地域資源」に変える資源循環の取り組みを紹介 「資源循環ビジネスネットワーキング 2026」へ登壇

NTT 東日本株式会社 神奈川事業部（執行役員 神奈川事業部長 相原 朋子、以下「NTT 東日本 神奈川事業部」）は、2026年2月27日に横浜市で開催された「資源循環ビジネスネットワーキング 2026」（横浜市資源循環推進プラットフォーム主催）＜*1＞において、『排出事業者のための食のリサイクル最前線』をテーマとしたパネルディスカッションに登壇しました。食品残渣を敷地内でオンサイト処理し、地域資源へと変える資源循環の取り組みなどを紹介しました。

＜*1＞…横浜市では、市内の廃棄物処理業者7社と発足した「横浜市資源循環推進プラットフォーム」において、市内の資源循環産業の活性化と資源循環施策の推進に取り組んでいます。

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/shigen/2025/0123YRCevent2025.files/0003_20260122.pdf



1. 背景・目的

NTT 東日本グループは、「地域循環型社会の共創」をパーパスに掲げ、その一環として、廃棄物リサイクル・資源循環を起点とした循環型社会の実現に取り組んでいます。食品関連事業者のもとで廃棄されていた食品残渣（業務用生ごみ）を堆肥化し農作物の生産に活用する地域内循環の仕組みや、生ごみをオンサイトで再生可能エネルギーに変える超小型バイオガスプラントを提供しています。こうした取り組みと知見をもとに、「資源循環ビジネスネットワーキング 2026」に登壇するに至りました。

2. 「資源循環ビジネスネットワーキング 2026」概要

- (1) 日時 : 2026年2月27日（金曜日）13:00～16:00
- (2) 場所 : 横浜市役所アトリウム（横浜市中区本町 6-50-10 横浜市役所1階）

(3) 対象： 廃棄物削減や再資源化、資源循環等に関心のある企業・団体など

(4) 参加者数：約 200 名

(5) 主な内容：

①横浜市資源循環推進プラットフォームの概要と事例紹介（横浜市資源循環局）

②成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について（経済産業省GXグループ 三牧純一郎氏）

③パネルディスカッション

- テーマ1 プラスチックが拓く循環型社会

(株)グリーン、日産トレーディング(株) ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング(株)、(株)ライブロンコーポレーション)

- テーマ2 排出事業者のための食のリサイクル最前線

(NTT 東日本(株)、SINKPIA・JAPAN(株)、(株)バイオフードリサイクル)

3. NTT 東日本の取り組み

NTT 東日本は、「排出事業者のための食のリサイクル最前線」をテーマとしたパネルディスカッションに参加し、食品残渣を「地域資源」に変える最新の資源循環モデルとして、食品廃棄物の種類や量、性状等に応じた最適なオンサイト処理（施設内で処理）ソリューションを紹介しました。

4. 堆肥型生ごみ処理機（コンポスト）の特徴

◎食品残渣を発酵分解

幅広い業務用食品（野菜、果物、惣菜等）残渣を発酵分解します。

◎食品残渣を微生物由来の堆肥化促進材で分解

24時間後に食品残渣の体積を約1/10に分解。数日から一週間後には約1/20程度に分解

◎お客さまは食品残渣と堆肥化促進材の投入のみ

食品残渣を投入口より投入し、適量の堆肥化促進材を1日1回投入

◎循環型社会の実現

食品残渣を「フォースターズ」で一次発酵し、リサイクルセンターへ運搬、さらに発酵させ堆肥化します。その堆肥を使い地域内契約農家で農作物を作り、流通させることで、循環型社会を実現します。



◎お客様に準備していただくものは3つだけ

①スペース ②電源設備(三相AC200V) ③給排水設備



6. 超小型バイオガスプラントの特徴

◎少量の原料でも運転が可能

日量1t~でも運転が可能（1t未満をご希望される場合は、別途お問い合わせください）

◎圧倒的な超コンパクトサイズ

20フィートコンテナに格納しており、一般的なバイオガスプラントと比較して非常に小型

◎可搬型のため簡単に設置

あらかじめ製作したコンテナプラントを運び、短期間で稼働開始

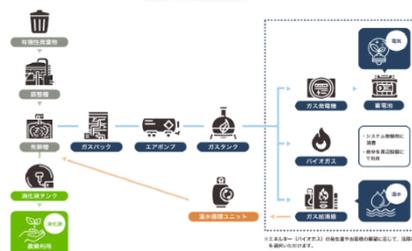


◎無人運転を可能とする自動制御・遠隔監視

各種IoT機器による遠隔監視・遠隔制御システム

◎再生可能エネルギーの創出

食品残渣から再生可能エネルギーを創出し、発酵残渣は液体肥料として活用可能



4. 登壇者（NTT 東日本 神奈川事業部 ビジネスイノベーション部 米木津孝輝さん）のコメント



NTT 東日本グループは、通信インフラの提供にとどまらず、地域の皆さまと社会課題を解決し、価値を生み出し続ける存在を目指し、パーパスとして「地域循環型社会の共創」を掲げています。

今回のパネルディスカッションを通じて特に伝えたかった点として、食品残渣は活用次第で、「廃棄物」にも「資源」にもなり得るということです。特に、生ごみは含水率が高く、その焼却や運搬には大量のエネルギーを要しています。

本イベントが、参加者の皆様にとって資源循環について考えるきっかけや新たな気づきの場となっていれば幸いです。今回の横浜市や民間事業者の皆さまとのパネルディスカッションで得られた知見を活かし、持続可能な地域資源循環の実装と地域づくりに、引き続き貢献していきたいと考えております。

5. 本件に関する報道機関からの問い合わせ先

NTT 東日本 神奈川事業部 企画総務部 企画部門 広報担当

TEL : 045-226-6123 E-mail : kanagawa-kouhou-ml@east.ntt.co.jp